



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディア
コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当

(氏名) 高橋 靖
(氏名) 井野 博之
配当支払開始予定日

TEL 042-397-1780
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,918	8.0	177	28.5	154	9.6	121	—
27年3月期	3,626	91.7	137	—	140	—	△136	—

(注) 包括利益 28年3月期 73百万円 (—%) 27年3月期 △83百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.78	12.92	4.5	4.0	4.5
27年3月期	△17.74	—	△5.5	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,819	2,715	71.0	304.53
27年3月期	3,948	2,636	66.7	301.55

(参考) 自己資本 28年3月期 2,711百万円 27年3月期 2,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	238	△87	△132	1,178
27年3月期	△342	△353	970	1,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	—	0.6
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	22	18.1	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		17.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	△10.7	180	1.6	170	10.1	130	6.9	14.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,192,316 株	27年3月期	9,192,316 株
28年3月期	288,937 株	27年3月期	455,370 株
28年3月期	8,821,548 株	27年3月期	7,719,280 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,007	12.7	37	—	43	—	55	—
27年3月期	2,668	105.2	△36	—	△46	—	△262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.30	5.90
27年3月期	△34.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	3,115	74.1	2,313	74.1	74.1	259.34	74.1	
27年3月期	3,386	67.1	2,273	67.1	67.1	259.98	67.1	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,309百万円 27年3月期 2,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安による輸出企業の業績好転や雇用情勢の改善が見られ回復基調で推移したものの、年明けからの円高の進行や株式市場の混乱によって国内景気は後退に転じました。

一方、世界経済は、中国経済減速による下振れ、米国の政策金利の引き上げと原油価格動向によって新興国経済の先行きに警戒感が強まったことから、世界的に株式市場が乱高下するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年4月30日に公表しました「再成長計画（ReGrowth2015）の実施について」に基づき、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引続き行いました。

「事業の選択と集中」では、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」で公表したとおり平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退しました。

「構造改革」では、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受託範囲を拡大し、事業展開を図りました。平成27年9月1日より、中国や新興国での事業展開を更に推進するために、事業企画機能の強化を目的として、社長室を新設し活動を開始しております。

平成27年8月31日付「台北支店の設立及び事業譲受けに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ティアック株式会社の連結子会社であるTAIWAN TEAC CORPORATIONからストレージデバイス事業の譲受けを平成27年9月30日に行いました。譲受けた事業は、当社が平成27年10月1日に設立した台北支店で引き継ぎ、事業を行っております。

また、当第4四半期連結会計期間より、断熱材事業で太陽光発電用炉材の需要が回復基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39億18百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1億77百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益1億54百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億36百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「テストメディア事業」を「プロダクトインスペクション事業」と改称しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要が増加しました。竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進め、売上拡大を図りましたが、受注獲得までに時間を要し、受注件数は伸び悩みました。長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクは、国内案件は増加したものの、海外案件の受注規模が縮小したため、計画を下回りました。

ストレージソリューションは、国内の設備投資は緩やかな増加基調が続き、海外では新興国経済の成長鈍化が懸念されたものの、金融及び医療関連での需要が下支えとなりました。第1四半期連結累計期間において、一部の顧客に対し、当連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を一括販売したことや新規案件の獲得により、第2四半期連結累計期間までは計画を上回り進捗しました。第3四半期連結会計期間以降、海外顧客からの需要が弱まり、受注は鈍化しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は22億22百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

産業炉関連メーカーの設備投資が回復し、円安基調を背景に海外案件を中心に需要が発生しました。

国内では、東南アジア向けの輸出案件の受注獲得に努めました。年明け以降に特需案件を受注したことにより売上が増加しました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件を受託し、耐火材料及び関連製品の販売だけでなく、ソリューション販売を行ったことにより、売上は前年を上回りました。

阿爾賽は、設備投資の勢いが弱まり、高付加価値製品の販売が伸び悩んでおりましたが、当第4四半期連結会計期間から太陽光発電用炉材の需要が回復したことにより、売上は計画を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は13億4百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

プロダクトインスペクション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けでは、自動車販売が米国で好調に推移し、中国も減税措置により増勢したものの、テストメディア使用量の削減等の影響によって、需要は伸び悩みました。

一方、PCドライブ向けは、モバイル端末の普及が進み、PCの買い替え周期の長期化も重なり、PCの出荷台数が大きく減少したため、需要の落ち込みが続きました。

車載機器やPC周辺機器、オーディオ・ビデオ機器は、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、テストメディアの需要は漸減傾向となりました。

新たな商材として検査装置を展開し、中国及び東南アジアの既存顧客を中心に販売を開始しました。更に既存顧客とは異なる業種への拡販を行いました。その結果、検査装置販売による増収はあったものの、テストメディアの落ち込みを補填することは出来ず、売上は前年を下回りました。

テストングは、平成27年3月31日でDISCWebの有償会員サービスを終了したことにより、売上は前年を下回りました。

以上により、プロダクトインスペクション事業の売上高は3億18百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、平成27年5月31日をもって事業撤退したため、前年を大きく下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、円高の更なる進行や株式市場の混乱により国内の景気回復基調が大きく変化する可能性が高まっております。一方、世界経済は、米国の金融緩和解除の影響と原油価格動向による新興国経済への影響が懸念されており、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、中期経営計画のローリングを実施し、平成28年5月13日付「再成長計画（ReGrowth2016）の実施について」にて、計画の見直し及び方針を公表いたしました。計画の見直しにあたっては、不透明さを増した経済状況を踏まえ各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持いたします。事業ポートフォリオを見直し、今後成長が見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極投資（M&Aを含む）による売上拡大を目指します。インダストリアルソリューション事業（旧プロダクトインスペクション事業）は、産業機器や周辺機器へ事業領域を拡大し、事業展開を図ります。このため、次期は新規製品群の開発と商流拡大の土台造りに注力し、中長期的な売上拡大のための助走期間と位置付けています。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上35億円（前年同期比10.7%減）、営業利益1億80百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益1億70百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、38億19百万円となりました。負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて2億8百万円減少し、11億3百万円となりました。純資産は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、27億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億38百万円（前連結会計年度は△3億42百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△87百万円（前連結会計年度は△3億53百万円）となりました。これは主にストレージデバイス事業の事業譲受代金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1億32百万円（前連結会計年度は9億70百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億78百万円（前連結会計年度は11億52百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	86.4	88.9	80.5	66.7	71.0
時価ベースの自己資本比率	22.5	20.9	30.0	45.8	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△75.6	△17.1	△11.2	△181.8	204.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△37.1	△217.4	△254.2	△83.7	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、さらに業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、中間配当金については、遺憾ながら見送らせていただきました。

当期末の配当金につきましては、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

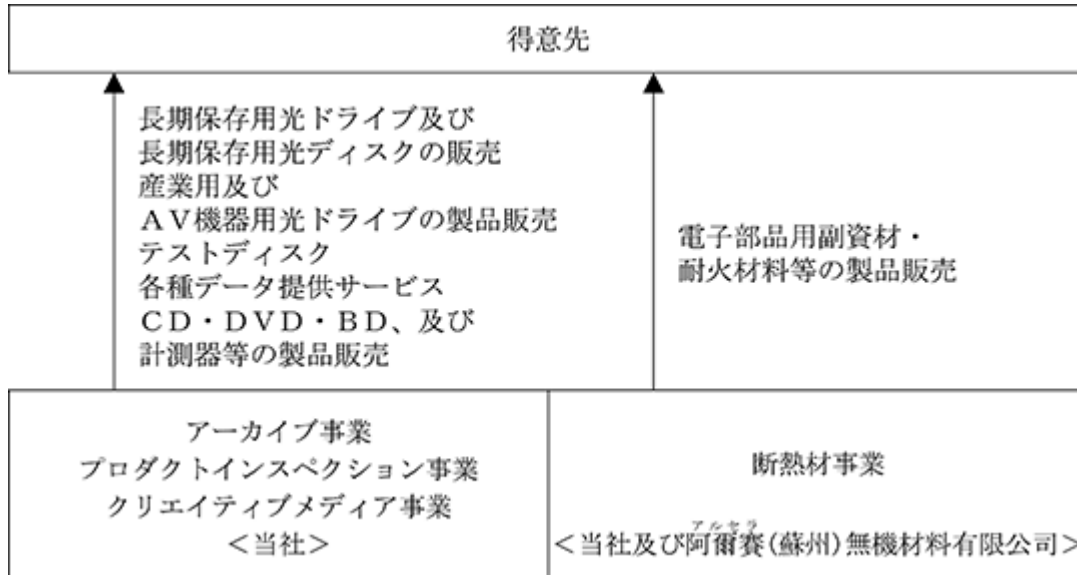
内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

次回配当金につきましては、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、年2.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの各事業における位置付け等は、次のとおりであります。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、譲受した産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

プロダクトインスペクション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

また、新たに画像認識技術を活かした検査装置の開発・販売を開始いたしました。

クリエイティブメディア事業

CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っていましたが、平成27年5月31日をもって事業撤退いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、AV機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストBD・DVD・CD等）や、Webを利用したディスク情報の提供、各種テストサービスを提供することで、各メディアの互換性を確保し、ひいては消費者の利便性に貢献することに努めています。

現在は、これらの既存事業の基盤強化を図るとともに、更なる発展を目指し、業容の多様化を目指し、新たな事業育成に係る取組みを強化しています。

当社は、『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』を基本コンセプトに、社会に役立つ事業の推進に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「再成長計画（ReGrowth2015）」を策定し、本計画に基づき、次の施策を実施することで、「経営の体制の強化」を図りました。

- ① クリエイティブメディア事業撤退による「事業の選択と集中」を実施しました。
- ② TAIWAN TEAC CORPORATIONをティアック株式会社より事業譲受けし、アーカイブ事業の強化を実現しました。
- ③ テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受託範囲を拡大し、事業展開を図りました。

これにより、「経営体制の強化」は進み、黒字体質が定着し、連結営業利益は計画を達成しました。しかしながら、プロダクトインスペクション事業のテストメディアの需要が減少し収益力が低下しているため、事業構造改革を更に進め、これに代わる利益の確保を早急に実現する必要があります。

計画の見直しにあたっては、不透明さを増した経済状況を踏まえ各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向け「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持します。

「経営体制の強化」を実現するため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引き続き進め、第37期連結営業利益の拡大を必達目標とし、以下の重点課題に取り組み、会社を再成長軌道に乗せるべく邁進していく所存です。

- ① アーカイブ事業は、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図るとともに、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの供給を起点に、データ保管関連のサービス領域への事業展開を図り、ソリューション事業としての確立を図る。
- ② 断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。
- ③ プロダクトインスペクション事業は、事業名称をインダストリアルソリューション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売や検査業務の受託等を起点に、産業機器や周辺機器へ事業領域を拡大し、事業展開を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,715	1,385,148
受取手形及び売掛金	799,576	748,032
商品及び製品	391,767	427,836
仕掛品	94,278	131,303
原材料及び貯蔵品	169,747	102,250
その他	64,901	73,618
貸倒引当金	△174	△258
流動資産合計	2,960,814	2,867,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,053,441	1,035,458
減価償却累計額	△707,497	△705,642
減損損失累計額	△153,055	△151,059
建物及び構築物(純額)	192,889	178,756
機械装置及び運搬具	401,146	298,671
減価償却累計額	△290,835	△184,040
減損損失累計額	△10,494	△170
機械装置及び運搬具(純額)	99,816	114,460
土地	429,144	429,144
リース資産	2,320	-
減価償却累計額	△2,242	-
リース資産(純額)	77	-
その他	440,000	369,303
減価償却累計額	△405,304	△326,447
減損損失累計額	△8,942	△5,181
その他(純額)	25,753	37,674
有形固定資産合計	747,681	760,036
無形固定資産		
のれん	97,388	74,914
その他	8,196	9,782
無形固定資産合計	105,584	84,696
投資その他の資産		
投資有価証券	62,967	1,646
その他	86,609	120,466
貸倒引当金	△14,931	△15,590
投資その他の資産合計	134,645	106,523
固定資産合計	987,911	951,255
資産合計	3,948,726	3,819,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,579	222,624
短期借入金	339,641	39,582
1年内返済予定の長期借入金	100,008	160,008
未払法人税等	28,240	18,723
賞与引当金	38,805	45,954
売上値引引当金	3,950	2,709
事業撤退損失引当金	46,013	-
繰延税金負債	3,135	25,737
その他	134,626	164,029
流動負債合計	941,001	679,369
固定負債		
長期借入金	183,324	288,316
退職給付に係る負債	136,085	94,118
長期未払金	12,490	5,770
繰延税金負債	38,928	35,904
固定負債合計	370,827	424,109
負債合計	1,311,828	1,103,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,136,402
資本剰余金	1,089,782	1,089,782
利益剰余金	610,506	602,895
自己株式	△362,848	△230,206
株主資本合計	2,473,843	2,598,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,409	22
為替換算調整勘定	139,374	112,439
その他の包括利益累計額合計	160,784	112,462
新株予約権	2,269	4,372
純資産合計	2,636,897	2,715,710
負債純資産合計	3,948,726	3,819,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,626,558	3,918,277
売上原価	2,563,288	2,706,768
売上総利益	1,063,269	1,211,509
販売費及び一般管理費	925,401	1,034,349
営業利益	137,867	177,160
営業外収益		
受取利息	4,822	3,103
受取配当金	2,936	1,742
為替差益	15,867	-
保険返戻金	2,920	2,133
助成金収入	-	9,590
雑収入	11,028	6,593
営業外収益合計	37,575	23,163
営業外費用		
支払利息	4,105	8,004
為替差損	-	32,986
株式交付費	28,527	-
新株予約権発行費	-	3,090
雑損失	1,912	1,877
営業外費用合計	34,545	45,959
経常利益	140,896	154,364
特別利益		
固定資産売却益	8,554	2,975
投資有価証券売却益	-	26,798
特別利益合計	8,554	29,773
特別損失		
固定資産除却損	2,539	86
退職特別加算金	128,644	-
事業構造改善費用	11,375	-
事業撤退損	63,765	15,665
減損損失	17,368	-
特別損失合計	223,692	15,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△74,241	168,385
法人税、住民税及び事業税	45,428	20,171
法人税等調整額	17,234	26,635
法人税等合計	62,662	46,807
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,904	121,578
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△136,904	121,578

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,904	121,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,918	△21,386
為替換算調整勘定	46,998	△26,934
その他の包括利益合計	52,917	△48,321
包括利益	△83,987	73,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,987	73,257
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,200	871,580	771,259	△362,848	2,198,191
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	218,202	218,202			436,404
剰余金の配当			△23,848		△23,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△136,904		△136,904
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218,202	218,202	△160,752	-	275,652
当期末残高	1,136,402	1,089,782	610,506	△362,848	2,473,843

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,490	92,375	107,866	2,269	2,308,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					436,404
剰余金の配当					△23,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△136,904
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,918	46,998	52,917	-	52,917
当期変動額合計	5,918	46,998	52,917	-	328,569
当期末残高	21,409	139,374	160,784	2,269	2,636,897

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,402	1,089,782	610,506	△362,848	2,473,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△21,842		△21,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			121,578		121,578
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				132,657	132,657
自己株式処分差損の振替			△107,347		△107,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△7,611	132,642	125,030
当期末残高	1,136,402	1,089,782	602,895	△230,206	2,598,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,409	139,374	160,784	2,269	2,636,897
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△21,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					121,578
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					132,657
自己株式処分差損の振替					△107,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,386	△26,934	△48,321	2,103	△46,217
当期変動額合計	△21,386	△26,934	△48,321	2,103	78,812
当期末残高	22	112,439	112,462	4,372	2,715,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△74,241	168,385
減価償却費	55,430	53,055
減損損失	17,368	-
のれん償却額	14,982	22,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	742
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,868	7,655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65,283	△41,966
売上値引引当金の増減額(△は減少)	3,950	△1,241
事業撤退損	63,765	15,665
受取利息及び受取配当金	△7,758	△4,846
支払利息	4,105	8,004
為替差損益(△は益)	△44,612	△8,544
固定資産売却損益(△は益)	△8,554	△2,975
固定資産除却損	2,539	86
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△26,798
退職特別加算金	128,644	-
株式交付費	28,527	-
新株予約権発行費	-	3,090
売上債権の増減額(△は増加)	△371,650	40,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,593	135,771
仕入債務の増減額(△は減少)	134,777	△21,602
その他	△13,015	△72,678
小計	△189,777	274,568
利息及び配当金の受取額	8,218	4,846
利息の支払額	△4,093	△7,941
退職特別加算金の支払額	△128,644	-
法人税等の支払額	△28,510	△33,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,807	238,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△377,257	△225,627
定期預金の払戻による収入	427,257	302,849
投資有価証券の売却による収入	-	59,675
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△32,514	△64,421
有形固定資産の売却による収入	8,579	2,975
ビデオグラム権の取得による支出	△2,981	-
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	2,000	8,000
保険積立金の解約による収入	5,614	6,363
事業譲受による支出	△414,053	△162,950
その他	△10,040	△14,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,396	△87,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304,095	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△16,668	△135,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	407,877	-
新株予約権の発行による支出	-	△152
ストックオプションの行使による収入	-	24,475
リース債務の返済による支出	△494	△82
配当金の支払額	△23,848	△21,842
その他	-	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,961	△132,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,912	8,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,670	25,919
現金及び現金同等物の期首残高	842,417	1,152,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,087	1,178,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法（ただし、個別受注品は個別法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12～38年
機械装置及び運搬具	5～10年
その他（工具器具及び備品）	2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間に基づく定額法

b その他

定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。
- ③ 売上値引引当金
商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
- ④ 事業撤退損失引当金
事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針
当社のデリバティブ取引取扱規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
- a 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- b 新株予約権発行費
支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「アーカイブ事業」「断熱材事業」「プロダクトインスペクション事業」「クリエイティブメディア事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アーカイブ事業」「断熱材事業」「プロダクトインスペクション事業」「クリエイティブメディア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アーカイブ事業」は重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「プロダクトインスペクション事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

なお、第1四半期連結累計期間より、「テストメディア事業」を「プロダクトインスペクション事業」と改称したことにより、報告セグメントを従来の「テストメディア事業」から「プロダクトインスペクション事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、平成27年5月31日をもって「クリエイティブメディア事業」から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシオン 事業	クリエイティブ メディア事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,347,230	1,067,724	457,525	754,077	3,626,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,347,230	1,067,724	457,525	754,077	3,626,558
セグメント利益又は損失(△)	145,492	99,132	246,706	△66,180	425,150
セグメント資産	810,649	898,129	277,971	555,533	2,542,283
その他の項目					
減価償却費	3,217	27,407	1,586	8,441	40,652
のれんの償却額	14,982	—	—	—	14,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,398	20,424	141	547	149,511

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシオン 事業	クリエイティブ メディア事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,222,600	1,304,061	318,998	72,617	3,918,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,222,600	1,304,061	318,998	72,617	3,918,277
セグメント利益	237,242	159,688	111,722	19,423	528,077
セグメント資産	953,087	1,200,736	280,499	—	2,434,323
その他の項目					
減価償却費	10,357	34,299	1,306	—	45,963
のれんの償却額	22,474	—	—	—	22,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,209	53,732	154	—	68,096

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,150	528,077
全社費用(注)	△287,283	△350,917
連結財務諸表の営業利益	137,867	177,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,542,283	2,434,323
全社資産(注)	1,406,442	1,384,865
連結財務諸表の資産合計	3,948,726	3,819,188

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	40,652	45,963	14,777	7,092	55,430	53,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,511	68,096	1,060	1,968	150,571	70,064

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	301円55銭	304円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△17円74銭	13円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	12円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△136,904	121,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△136,904	121,578
普通株式の期中平均株式数(株)	7,719,280	8,821,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	590,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,636,897	2,715,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,269	4,372
(うち新株予約権(千円))	2,269	4,372
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,634,627	2,711,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,736,946	8,903,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません